

日本経済 ～定まらない日本の進むべき道～

経済調査部 嵐峰 義清

成長モデルが崩れる先進国

リーマン・ショック後、世界経済はこの苦境を乗り越えたようにもみられた。しかし、超低金利政策は各国で続いており、それでもなお景気回復の持続性に疑問を持たざるを得ないほど景気は不安定だ。

先進国については、特に最終需要、すなわち個人消費の弱さが景気的不安定さに繋がっている。日米欧各国とも家計の需要は飽和状態にある。中でも米国は、無理な消費が祟って家計が過剰債務状態に陥ってしまった。一方で、成長が難しくなっていく中でなお景気拡大を目指してきたツケとして、膨大な政府債務が発生している。景気が不安定な中でも、緊縮気味の財政政策を余儀なくされていることは、足元の景気の伸び悩みに繋がっている。

先行きを見据えると、先進国経済の成長モデルは更に脆弱なものとなっていこう。生産関数という経済成長を分解した式がある。これによれば、経済成長率は、資本投入量と労働投入量、そして全要素生産性の変化率で決まってくるとされる。これらの要素についてみると、先進国においては大なり小なり少子高齢化が進んでおり、労働投入量の増加率は鈍化傾向を辿っているか、あるいは減少傾向に転じつつある。資本投入量においても、主に製造業はより安価な労働力を求めて新興国へと進出しており、これを食い止めるために法人税率の引き下げなど、自国内に踏み止まらせる優位性を演出しなければ、資本投入量の増大は困難な状況にある。全要素生産性とは、技術革新などによる生産性の向上を指す。最近ではITが全要素生産性を引き上げたとされているが、その後成長を牽引するような目立った事象は確認できていない。

このように、生産関数からみると先進国経済

の成長は、今後難しい局面に入っていくであろうことが判る。

欧米の対応に対し、日本は未だ場当たりの

こうした状態に対し、欧米は新たな安定成長を目指すべく、政府や中央銀行が主導する形で様々なアクションを起こしている。欧州の場合、安定した成長を目指すためには現実に即した財政システムへ変更すべしとして、財政構造改革へ邁進している。金融政策面からのフォローのない現下の政策は、一方的に景気を悪化させ、むしろ財政改善を遅らせているようにもみられるが、そうした目的を持って政策が動いていることは、市場や国民の信認に繋がっていくことだろう。一方、米国では成長牽引産業の育成に力を注いでいるほか、シェールガス生産の拡大と普及で今後想定されるエネルギー需給の逼迫などに対応しているほか、製造業回帰で高失業の改善を図ろうとしている。同時に、中央銀行は市場をリードする格好で低金利政策の維持、場合によっては量的緩和政策の実施などで、家計のバランスシート調整のスピードアップを図っている。

ところが日本はと言えば、政府の財政健全化策については、長期の視点からの必要論と、短期の視点からの先送り論とが混在し、持続的な成長戦略を踏まえた長期的な視点で議論される雰囲気もない。すなわち、欧州のような現実に即した財政戦略が見えてこない。一方で、生産関数でいうところの資本投入や技術革新で成長していく産業戦略が見えず、米国のような成長牽引の経済戦略も具体化していない。加えて、中央銀行がデフレ脱却に向けて限界を述べているようでは、先は見えない。

しまみね よしきよ（首席エコノミスト）